川内原子力発電所対策調査特別委員会記録

○開催日時

平成25年8月30日 午前9時59分～午前11時19分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（10人）

委員長	橋口博文	委員	福元光一
副委員長	川添公貴	委員	中島由美子
委員	上野一誠	委員	成川幸太郎
委員	井上勝博	委員	帯田裕達
委員	佃昌樹	委員	森満晃

○その他の議員

議員	瀬尾和敬	議員	永山伸一
議員	江口是彦	議員	新原春二
議員	川畑善照	議員	持原秀行
議員	杉菌道朗	議員	下園政喜
議員	福田俊一郎		

○説明のための出席者

危機管理監	新屋義文	原子力安全対策室長	遠矢一星
防災安全課長	新盛和久		

○事務局職員

事務局長	田上正洋	課長代理	南輝雄
議事調査課長	道場益男	議事グループ長	瀬戸口健一

○審査事件等

1 調査事項

- 川内原子力発電所の安全対策に関する調査
 - (1) 川内原子力発電所の運転状況について
 - (2) PAZにおける広域避難計画の変更について
 - (3) 平成25年度原子力総合防災訓練について

2 審査事件

陳情第6号 川内原発再稼働反対を求める陳情陳情第7号 すべての原発から直ちに撤退することを決断し、川内原発1・2号機など原発の再稼働を行わないよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情書
- (1) 原子力規制庁の参考人招致について
 - (2) 地震調査研究推進本部の視察調査について
-

△開 会

○委員長（橋口博文）ただいまから、川内原子力発電所対策調査特別委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元に配付しております審査日程により、審査を進めたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、お手元に配付しております審査日程により、審査を進めます。

ここで、傍聴の取り扱いについて申し上げます。現在6名の方から傍聴及び写真撮影の申し出がありますので、これを許可します。なお、会議の途中で追加の申し出がある場合も、委員長において随時許可いたします。

△川内原子力発電所の安全対策に関する調査

○委員長（橋口博文）それでは、川内原子力発電所の安全対策に関する調査を議題とします。

△川内原子力発電所の運転状況について

○委員長（橋口博文）まず、川内原子力発電所の運転状況について、当局の説明を求めます。

○原子力安全対策室長（遠矢一星）それでは、調査事項（1）の川内原子力発電所の運転状況について御説明いたしますので、原子力安全対策室の資料1を御準備ください。資料1になります。

まず、1の運転状況及び発電実績については、1ページから4ページに記載してありますが、現在停止中であり、前回3月の報告時より変更はございません。

それでは、5ページをお開きください。

5ページになります。2の放射性廃棄物の管理状況については、平成25年6月末現在の1・2号機の合計になります。

まず、（1）の気体・液体廃棄物の放出量についてですが、表の左側にあります気体廃棄物の放出量について、表の一番下の平成25年度の欄をごらんください。まだ3カ月間の数値であることや運転を停止しているということもありますが、年間放出管理目標値を大きく下回っております。

次に、表の右側の液体廃棄物の放出量ですが、検出限界値以下ということで、運転開始当初から検出されておられません。

次に、6ページをお開きください。

（2）の固体廃棄物の貯蔵量ですが、200リットルドラム缶相当で20,987本であり、貯蔵容量約37,000本に対して56.7%の貯蔵割合となっております。

その下には、参考としまして月別の発生量、焼却減容量、搬出量を記載しております。

次に、3の使用済燃料の保管状況、及び4の新燃料の保管状況については、前回報告より変更はございません。

また、最後になりますが、5のトラブル等情報についても、今回も該当はありませんでした。

以上で、川内原子力発電所の運転状況につきまして説明を終わります。よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

○委員長（橋口博文）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（佃 昌樹）現在、運転を停止している状態ですが、原子力対策室として、温排水の問題になんかについて、それぞれ情報収集をしているのか、していないのか。その辺の周りの環境について。もうこれは九電からの報告ですが、市として周りの環境について、今までいろいろ懸念されていたことの環境問題について、情報収集に努めているのかどうなのか、またはそういったところがあるのか、ないのか、その辺のところをちょっと聞かせてください。

○原子力安全対策室長（遠矢一星）周辺の環境放射線調査並びに温排水調査につきましては、九州電力及び鹿児島県が定期的に調査をしております。その報告は四半期ごとにまとめられております。その内容については報告を受けながら、市の原安協等でも説明を行っているところです。

以上です。

○委員（佃 昌樹）それはよくわかってるんです。私が言いたいのは、例えば、今の海域における藻場の、藻のね、繁茂の度合いとか、それが全然なくなってきたんだが、そういったものが回復しているのか、いないのか、そういったことについてです。もう、九電や県が発表するそういったデータについてじゃなくて、周りの環境がどういうふうに変ってきているのかという、そういったものについて情報を集められるのか、集めたいのかですね、どこがやってるのか、まあそういつ

たことを聞きたいわけです。

○原子力安全対策室長（遠矢一星）先ほど申しました温排水調査の関係におきましても、県、九州電力のほうで、魚種、藻類、そういった海生生物の調査も行っておまして、現在の報告の中では、これまでの調査範囲内であるというふうに報告は受けているところです。

市単独での調査は行っておりません。

○委員（佃 昌樹）じゃあ、どの機関もそういった調査はやっていないということで理解をしておいていいですか。

○原子力安全対策室長（遠矢一星）先ほども申しましたが、温排水調査につきましても、県と九州電力のほうで定期的に魚種であったり、漁獲高であったり、藻の発生状況であったり、海生生物の調査等もされております。

以上です。

○委員長（橋口博文）よかですか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）質疑はないと認めます。

以上で、川内原子力発電所の運転状況についてを終わります。

△PAZにおける広域避難計画の変更について

○委員長（橋口博文）次に、PAZにおける広域避難計画の変更について、当局の説明を求めます。

○防災安全課長（新盛和久）それでは、PAZにおける広域避難計画の変更について説明いたしますので、防災安全課の資料を御準備ください。

まず、作成をしました背景でございますが、福島第一発電所事故を受け、昨年3月に原子力防災暫定計画を策定し、原子力発電所から20キロ圏内の広域避難計画を策定したところです。

昨年9月に原子力規制委員会が発足し、同10月には原子力災害対策指針が見直され、緊急時防護措置を準備する区域、いわゆるUPZが30キロとされ、本市地域防災計画原子力災害対策編もUPZ30キロとし、本年3月27日の防災会議において承認をしていただきました。

暫定計画では、寄田、滄浪、水引、峰山地区の

避難先を、樋脇町、入来町、祁答院町としておりましたが、この避難先の樋脇町、入来町、祁答院町がUPZ圏内に入ったことから、見直しの必要が生じました。

また、寄田、滄浪、水引、峰山地区のうち、全ての自治会が5キロ圏域に入るのは滄浪地区だけでございましたが、今回、地区コミと意見交換をする中で、避難先でも地区コミ機能を維持したいという強い要望があり、寄田、水引、峰山地区全ての自治会をPAZとしたところでございます。

県と調整を進めながら見直し作業をしてまいりましたが、策定が終わったことから、8月19日に公表をしたものでございます。

それでは、資料の1ページをお開きください。

資料を横にいただき、上の表、滄浪地区でございますが、2列目、倉浦自治会は、バス避難の場合の集合場所は倉浦バス停前、暫定計画では、市比野小学校が避難先でございましたが、一番右の列でございますが、新たな避難先として県総合体育センター武道館としたところです。

右から2列目、避難経路は①と②の2ルートとしております。

括弧書きで、消防学校の記載がございますが、これは、ルート上でスクリーニングが必要となった場合の候補地であり、あくまでも候補地でございます。今後、県とスクリーニングのあり方、除染のあり方について調整していきたいというふうに考えております。

それでは、①の倉浦の避難経路をごらんください。①でございますが、県道43号を川内市街地方に来て、そして国道3号に乗ります。そして、南九州道を南に走り、市来でおいて国道3号、そして国道225号を通過して県の武道館のほうに行くというのがまず一つでございます。

基本的にはPAZについては、放射性物質の漏れい前に予防的に避難していただく地域でございますので、ルートを二つにする必要はないのかなというふうに考えたりもしますが、念のために、事故の進展が速くて避難の経路が汚染の心配がある場合にとということで、2ルートにしたところでございます。

②の2ルート目ですが、河口大橋を渡って県道338号を通ります。グリーンロードに乗って、そして国道504号、これは出水、さつま町の間を通過している国道でございますが、そして、宮之

城運動公園に行き、県道51号、県道42号、空港バイパスでございますが、その後国道10号に乗って国道225号、県の武道館のほうに行くというルートにしております。考え方的には、①のルートが風下になったときに②のルートを使うというふうなものでございます。

下の表は寄田地区でございますが、同じように見ていただき、避難先は、県文化センター、宝山ホールになります。

2ページをお開きください。2ページ、3ページは、水引地区ですが、避難先は、宝山ホール、県立図書館本館、県民交流センターの3カ所となります。

4ページには、峰山地区でございますが、避難先は、鹿児島盲学校、開陽高校、南高校の3カ所になってございます。

以上で、PAZにおける広域避難計画の変更について説明を終わります。御審議よろしくお願いたします。

○委員長（橋口博文） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（上野一誠） 新たにPAZの見直しといえますか、危機管理体制を確立するという意味で、これまでの暫定とは違って、こういう形の御提案になったと思うんですが、やはり今後この避難計画がより具体的に実行されていく、そのことが非常に大事な部分であるというふうに思いますね。

したがって、こういう計画はあるものの、まあこれからUPZももちろんそうだと思うんですけども、やはりこれが具体的な行動計画というか、実施計画といいますか、動いていくものにするために、やはり大きなエネルギーを使っていかないといけないと思いますね。今るる説明会もされていかれると、していらっしゃるというふうには思うんですけども、そういう基本的な考え方を少し教えてください。

○防災安全課長（新盛和久） 今回策定いたしました地域防災計画の原子力対策編については、これまでと違いました。PAZ、あるいはUPZ、PAZの行動を決めるEAL、UPZの行動を決めるOIL、そういった新しい概念が出てきております。まず、この部分をしっかりと市民の方々に理解をしていただかないと、この計画自体が全く絵に描いた餅になるのではないかなというふう

に考えております。今、委員のほうから御指摘がありましたように、今後、長い時間をかけて市民の方々に説明をしていく必要があるというふうに考えております。

UPZの避難計画を策定した段階で、各地域ごとの説明会を実施をしております。それが終わった後、今度は、自治会単位で出前講座等も募集をしながら、市民の方々にしっかりと丁寧に説明していきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員（上野一誠） 今おっしゃるように、今回質問も出てると思うんですけども——一般質問がいろいろ、代表もあるかと思うんですが。やはりこういう避難計画は、行政だけではだめなんですね。本当に市民がこのことに意識を持って動いていく——いわばコミュニティー、市民、行政、一緒に動いていかないと、なかなか、このことは機能しないと思いますね。ですから、避難道路の件についても、住民の皆さんが、自分たちが、いざこういう有事の際にどういう形で避難をしていくのかということがしっかりわかってないといけないと思いますね。

ですから、その辺のところ、周知の仕方、説明の仕方というのは、しっかりと動いていかないと——これは行政主体で動いていかないと、これは機能していかない。まあこういう計画、近くでき上がってくるでしょうから。そういう意味ではですね、本当にこれをどう動かしていくのであるかということを変に懸念していますから。そういう意味では、今、コミュニティーでいろいろ——自分たちの避難道路、避難通路についてはこういう形で動いていくんですよというのを、バスを貸し切って、いろいろ——動いている、それを図っている背景もありますけど、そこらの捉え方、進め方は、今までとは違う取組みをしていかないといけないと思いますね。

この後、また国主催のものも説明があるでしょうから、そういう意味では、立地自治体としての取組みというのは、よほど力を入れていかないといけない。いわば全国のモデルとなっていくような避難広域のあり方というものをつくり上げていく必要があるんじゃないかと思いますが、いかがですか。

○防災安全課長（新盛和久） しっかりと説明するようにということでございますが、全く同意見

でございます。この計画を本当に実効性のあるものにするためには、行政と地域が一体となって、そして市民の方々に周知していただく必要があるというふうに考えておりますので、努力してまいります。

以上です。

○委員長（橋口博文） ほかにありませんか。

○委員（井上勝博） これ、対象になる方々の人口、全体の人口、それから、それぞれがやっぱり車で逃げたりとか、バスをチャーターしたりとかっていうふうになると思うんですが、その辺についてはどのような、今、話をされているのか。

それからあと、今回の福島で犠牲になられた方々というのは、弱者の方々、施設にいる方々や病院にいる方々、そういう方々についてはどういふような考え方で、本当に安全に移送できるのかどうかというの、どのような検討をされているんでしょうか。

○防災安全課長（新盛和久） まず、対象の人口でございますが、PAZ圏内約5,000人でございます。

2番目の質問でございますが、車で逃げる方、あるいはバスで逃げる方という部分でございます。

昨年の8月に暫定計画を定めて初めて訓練をいたしました。そのときに、5キロ圏内の自治会を対象にアンケート調査を実施をいたしました。そのときの結果が、車がないのでバスで逃げるという方が約500人いらっしゃいました。バスでいうと10台ぐらいのバスが必要であるというふうな結果が出ております。しかし、これもアンケート調査に基づくもので、アンケートは1人で書かれるわけですね。そのときに、自分が車を持ってないと、隣の人が乗せてくれるかもしれないけど、やっぱりバスかなというふうになるんだろうというふうに思いました。

そこで今回、PAZ圏内の災害時要援護者をいかに地域で守っていくかというために、協議会を立ち上げております。そして、今、寄田、水引、そして滄浪地区の協議会の会議が終わったところでございますけれども、その中で地域の方々と話をしていくと、これまで個人が個人を守るような計画になっていたけれども、今後は個人を地域が守っていくような、そういった計画にしていきたいということで、今、意思疎通ができて、また来年の4月に会議をするわけですが、それま

ではしっかりとした名簿を策定をして、地域が守っていけるようにしたいというふうに思います。その中で、先ほど言いました500人の方々も、地域がそういう方々を避難所まで搬送していけるような体制が構築できるのではないかなというふうに考えているところです。

あと、災害時要援護者の関係でございますが、今、若干、触れましたけれども、その協議会の中には施設の長の方も入っていただいております。そして、施設の名簿も共有しましょうということになっております。

ただ、問題は、避難先をどこにするかという部分でございます。社会福祉施設、あるいは病院等の患者をどこに運ぶかという部分について、これは我々、市では調整できない事項でございますので、今、県のほうにもお願いをし、早急にそういった受入態勢について協定等が締結できるように働きかけているところでございます。

以上です。

○委員（井上勝博） 現実にはこの5,000人の方々が逃げるという、避難されるということになると、5キロメートル、6キロメートルのところの人とか、まあいわば10キロメートルの人とか、こういう人たちの心理状況というのを考えると、やっぱり逃げなきゃいけないんじゃないかという不安というのが出てきて、やっぱり逃げる方もいらっしゃるだろうと。交通渋滞とか、そういうものも起こるだろうというふうに思うわけですが、また逆に、逆方向に、救援のために逆方向にですね、自分の身内の方とかいう方を助けるために逆方向に走る方とかいらっしゃると思うんですね。そういったことを考えると、現実はいろいろ問題が出てくるだろうと思うんです。

同時に、今度は30キロメートル圏内ってなると、これは人口的には物すごい膨大な人数になってくるわけですが、この30キロメートル圏内まで避難計画が立てられるとしたら、時期的に言ったらどのぐらいかかりそうですか。

○防災安全課長（新盛和久） PAZについては策定をしました。現在、UPZについて策定している段階でございますが、なるべく早い段階に、我々としては9月中には何とか策定をしたいというふうに考えているところでございますが、なるべく速やかに策定したいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（橋口博文）よかですね。

○委員（佃 昌樹）2ルート、設定をされたということは、非常によかったなというふうに評価をしたいと思います。

私、ずっと福島の避難の状況を見て、避難先について、これは豪雨災害であっても台風災害であっても同じなんです、避難者がですね、非常にこう、車の中に泊まり込みをしなきゃならないような、そういった実態に追い込まれていくということなんです。

例えば、私は副田の意見交換会というのがあって行ったんですが、障害者の方々が避難指定をされた避難所を使えないと言うんです。トイレもそうだし、手すりはないし、段差はあるし、そういったいろんな条件が障害者に対して不向きだと、どうにもならないと。また、一般的なものとしては、携帯の充電もできない。そういった状況もあって、連絡がとれないといったような問題もあったり、仕切りが、大きな講堂の中ですから、仕切りが不完全で隣のいろんな摩擦が起こるとか、そういうふうにして、本当に避難者が安心して生活ができる、または安心して避難の状況が維持できる、そういった状況になってないわけですよ。

ここで、県の文化センターとか宝山ホールとかいろいろあるけれども、県立図書館とかですね。本当に横になって、量があってというような状況になれば多少ゆっくりできるんだらうけれども、こういった相手のあることだから、どこまでそれが、協議がなされてきて、どこまで整備されているものなのか、その辺のところはどうなっているか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○防災安全課長（新盛和久）指定避難所の施設等についての不備があるのではないかなという部分と、あと、広域避難計画の避難先との協議についてということですが、まず、前段でございます。

確かに今おっしゃる現状にあるということは認識しております。そういうことで、6月24日に災害対策基本法が改定をされまして、避難所のあり方について政令で定める基準を有するという部分に改定をされたところでございます。ただ、この政令が、まだ出ておりませんので、そういう政令の内容を見ながら、本市の避難所の状況を見き

わめていきたいなというふうに考えているところでございます。

それと、広域避難先における避難の施設等についてでございますが、今回は県のほうからこういう施設がありますよということでお示された部分を指定したという部分でございます、内容について、委員のおっしゃるようなバリアフリーであったりとか、トイレの問題とかという部分がしっかりしているかという部分については、確認ができていないところでございます。将来的には受け入れ市と協定を結びたいというふうに考えておりました、その作業も今進めているところでございます。その政令の中身の問題とか、あるいは、それを踏まえた上で協定の中でどういうふうに反映させていくかという部分については、相手に受け入れてもらうので非常に言いにくいところではございますけれども、言える部分についてはしっかりと要望していきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員（佃 昌樹）必要なことですので、もちろんルートの確保、それから避難所の確保、やっぱりこれが一番大事だと思います。早急に、きちっとしておくべきだなと思いますので、ぜひ努力をしていってください。

以上です。

○委員（中島由美子）避難所については、今言われたように、他市の状況なので、だけれども、今回、災害対策基本法が改正になって、避難所に対してはたくさんいろんなものを準備するようになってますから、二度とこんなことが起こらないいけないんですけど、準備していくことは大事かなと思いますので、しっかりとお願いしたいということが1点。

それから2点目に、やはり避難をされる方々——この5キロ圏内の方々っていうのは、やはり高齢の方もたくさんいらっしゃるって、ほんとに体育館とか、そういうところで過ごせるのかなって。だから、やはり福祉避難所っていうの指定っていうのかな、そういうのもどこかがたしか、この一時避難所にすぐに行くのではなくて、もう大変な方々はすぐに福祉避難所へっていうようなことも決めたっていうのも読んだところがありましたので、その辺の考え方はどうなのかっていうことが2点目。

それから3点目に、5キロ圏内っていうことは、もしかしたら着の身着のまま、福島の場合、出ていかれて、もう帰れなかったという例もたくさんありますよね。そうしたときに、やはりこの、ここは今からの訓練っていうことになるんだと思うんですが、本当にいざっていうときに持って行かなければならないものがきちんと準備できているのかって、そのあたりの訓練っていうか、準備っていうか、そのあたりもしっかりしていただきたいと思うんですけど、この辺の考え方、いかがでしょうか。

○防災安全課長（新盛和久） 福祉避難所についてでございますが、本市の中で災害が発生をして、そして高齢者等で具合の悪い方々、あるいはそういうガイドが必要な方々を受け入れてもらうために、福祉避難所を指定してございます。

ただ、広域避難における福祉避難所という考え方は、今、持っておりませんので、非常に重要なことだというふうに思いますので、受け入れ市とそういう部分を、検討してまいりたいというふうに思います。

それと、着の身着のまま帰れなかったというところでございます。PAZ 5キロ圏内については、ある事象が発生をして、EAL1、EAL2、EAL3というふうに段階的に事象が悪くなっていて、まず災害時要援護者の避難準備が出て、次が災害時要援護者の避難があって、一般の方の避難準備があって、そして最終的に全市民が逃げるという部分の設定になってございます。この中で、時間的な余裕が少しはあるのかなというふうには思っているところでございますが、しかし、やはり日ごろから、これは一般災害もそうでございますが、非常持ち出し袋とかですね、そういう部分の啓発も市のほうでやっておりますので、さらに、どういったものを持って行くんですよといった部分については、啓発をしていきたいというふうに考えます。

以上です。

○委員長（橋口博文） ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

○議員（新原春二） 1点だけ教えてください。

先ほど、PAZの関係につきましては指定がされたんですけども、今回UPZのほうを9月ま

でにどうにかしたいということでお話があったんですが、今までのUPZの中の指定を今後されていくと思うんですけども、10キロから20キロ圏内は今まで指定をされてたんですよ。それについては、今、各自治体で、各避難先の自治体ともいろいろ交流されてるところもあるんですが、この10キロから20キロ圏内のUPZの避難先が今後変わっていくのか、それとも、もう20キロから30キロ圏内だけ指定をされていくのか、そこら辺の計画についてお知らせください。

○防災安全課長（新盛和久） 暫定計画で定めました避難については、原則それを踏襲していこうというふうに考えております。ただし、ルートは2ルート化してまいります。その中で一部、例えば、地区コミの一部の自治会が20キロに入ってきて、そこを鹿児島市ということで指定していたところ、今回30キロになった関係で、その地区コミ単位で、いっぱい自治会が逃げないといけないという地区コミが存在をしております。その中で、鹿児島市として最初指定をしてあったんですが、鹿児島市から提示された施設の中で、その20から30の方々を受け入れる施設がないということで、県のほうが調整をして、ほかの市にしてほしいという要望がありまして、一部の地域については、暫定計画の避難先から変えることで計画をしているところでございます。

以上です。

○委員長（橋口博文） 質疑は尽きたと認めます。

以上で、PAZにおける広域避難計画の変更についてを終わります。

△平成25年度原子力総合防災訓練について

○委員長（橋口博文） 次に、平成25年度原子力総合防災訓練について、当局の説明を求めます。

○防災安全課長（新盛和久） それでは、平成25年度原子力総合防災訓練について説明しますので、資料は5ページをお開きください。

訓練の概要案でございます。案となっておりますのは、9月3日原子力防災会議、これは総理が出席されますが、この中で訓練計画が確定するというふうになっておりますので、案となっております。

まず、原子力総合防災訓練でございますが、原子力総合防災訓練は、原子力災害の対応体制を検

証することを目的として、原子力災害対策特別措置法に基づき、主務大臣が実施するもので、原子力緊急事態を想定して、国、地方自治体、電力事業者が合同で実施するものでございます。

次に、平成25年度訓練計画の概要でございますが、対象が九州電力株式会社川内原子力発電所2号機。実施時期が平成25年10月上旬。訓練は2日間になります。想定といたしまして、川内原子力発電所2号機において、地震の影響による外部電源喪失を契機として事態が進展し、全面緊急事態に至り、放射性物質が放出される事象を想定してございます。訓練内容は、原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部の設置、原子力緊急事態宣言の発出、原子力災害対策本部会議の開催、住民の避難等というふうになります。

次に、これまでの訓練との変更点についてでございますが、事故調査委員会等での指摘等を踏まえて、次の工夫を盛り込むというふうにしてございます。

(1)でございますが、実際の災害場面に近似させた状況において、発話集に頼らず、その場での対応を訓練する実時間実動訓練を実施するというふうになっております。訓練はブラインド訓練で、与えられた状況付与カードにより、その場で状況に応じた対策を災対本部等で考えるというものでございます。このように、災害対策本部等の対応能力を強化するというのが従来の訓練と大きく違います。

(2)、国、地方自治体、電力事業者を同時に訓練し、関係機関の連携を確認する。

(3)、事故が進展し、放射性物質が放出された以降の対応についても訓練を実施する。

6ページをお開きください。

原子力総合防災訓練の流れでございますが、2日間の訓練になります。

1日目でございますが、震度6強の地震が起こり、その後起こる余震で、施設敷地緊急事態、これは原災法の10条通報であり、PAZの災害時要援護者が避難をされます。

2日目でございますが、事態はさらに進展し、全面緊急事態となり、これは原災法の15条通報に当たり、PAZの方々全員に避難指示が出ます。

その後、放射性物質の漏えいが始まり、UPZの市民が、放射線量の測定に基づき、OILの値で避難をいたします。

7ページから12ページには訓練計画を添付してございます。

10ページをお開きください。

10ページの下の方の⑤でございますが、離島住民の避難訓練実施ということで、甑島における避難訓練も実施する予定でございます。本訓練のほうでは、風向、風速等若干離島のほうは違いますけれども、今回、市の原子力災害対策計画の中に離島の計画も入れてありますので、今回、離島の訓練も実施いたします。

訓練の詳細は、現在、国、県と調整しながら作成している段階であり、訓練内容等が決まりましたら、議会や地域住民の方に説明したいというふうに考えております。

以上で、平成25年度原子力総合防災訓練計画の概要について説明を終わります。御審議よろしくお願いたします。

○委員長（橋口博文）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（井上勝博）これ、全協で市長が紹介された国主催の防災訓練ということになるのかどうか。国主催というのがきちっと、参加機関の中に入ってるんですけど、今までも国は入ってたわけですけど、これまでとの違いというのは何かということですか。

○防災安全課長（新盛和久）この原子力総合防災訓練でございますが、この訓練の根拠になっておりますのが原子力災害対策特別措置法でございます。従来、県、市、原子力防災訓練をやっておりますが、この根拠になっているのは災害対策基本法になります。この違いが大きくございます。原子力事故でできた原子力災害対策特別措置法に基づき、国が主催で訓練するというのがこの総合防災訓練でございます。

以上です。

○委員（井上勝博）では、初めてというふうに、今までもそういうことはなかったと——初めてなんだというお話を市長はされたんですが、それはそうなんですか。

○防災安全課長（新盛和久）この原子力総合防災訓練については、平成12年から全国——原子力発電所のある立地県等でやってございます。市長が初めてというふうに申しましたのは、福島第一原子力発電所事故を受けて、新指針ができて初

めでの訓練であるという意味で申し込んだというふうに思います。

以上です。

○委員（井上勝博）これが、全協がやられた日に、その規制委員会の中で提出されたということで——この規制委員会の中で、川内原発というふうに指定されたんだというふうに思うわけですが、これは、川内原発を指定したというのは、どういう——何て言うんですかね、政治的な意味っていうのは何なんですか。

○防災安全課長（新盛和久）この意味合いというのは、これ輪番というか、原子力発電所があるところずっとやってきまして、残っているのが石川県と鹿児島県だったということで、国のほうから石川県と鹿児島県のほうに打診をされて、鹿児島県として、二つしか残ってないので、これはもう受けざるを得ないという状況があったというふうには聞いております。そういうふうにいるんなバックボーンがあるというか、そういう他意はないというふうに理解しております。

以上です。

○委員（井上勝博）やっぱり、ちょっとそういう——何かあるんじゃないかというふうに思うんですよ。

それで、今回は離島住民の避難実施訓練があるということなんですが、住民の方といろいろ話すると、やっぱり風向きというのを一番やっぱり心配されるんですね。ところが、風向きっていうのは季節ごとに変わるわけけれども、この季節だったらどういう風向きが多いのかとかっていう気象データみたいなものは、余り公表されてないっていうか、みんなあんまり知らんですよ。

この季節でも、例えば甑島の方向に向かう風もあるのかなど。この間ちょっと見ておったら、桜島が噴火したときに見ておったら、桜島から川内のちょうどこの方向に風向きがあったわけですよ。この季節でそういう風向きがやっぱりあるんだなというふうに思うんですが、やっぱり予備知識というか、基礎知識として、そういう気象データというものを住民に周知しておくことは大事なことじゃないのかなと思うんですが、どうなんですか。

○危機管理監（新屋義文）データといいますか、市の地域防災計画原子力災害対策編の資料編の中には、九州電力の部分ですけれども、年間の平均

風速とか、風向というのはございます。それについては、また周知はしていかなければいけないと思いますが、実際に事故が発生した場合には、やはりそれは当季の風向きということになると思います。また刻々変化していくという中での対応になりますので、そのデータの把握というのはしていけないといけないというふうに考えております。

以上です。

○委員（井上勝博）ただ、甑島の場合というのは、危険な季節というのは大体いつぐらいなんだろうかと。もし、この時期に起こったら甑島が危ないぞという季節はいつなんだろうかということ、考えておったほうがいいと思うんです。それで、やっぱり海が荒れやすい時期なのかとか、どうなのかとか、そういうことも関係してくると思うんですよ。その辺については、ホームページか何かです、そういう気象データがあるならば、そんなのを日常的にもそういうデータは公開しておいたほうがいいのではないかと思います。どうでしょうか。

○危機管理監（新屋義文）先ほども申しましたけれども、そのときの風向き、風向、風速ですね、そのデータは十分必要だというふうに考えております。

例えば、先ほど委員のほうから、この時期、川内に来るならということがありましたが、通常は夏時期は南東の風が多いですねというのが、ここ鹿児島県の状況でありますよね。ことしは若干南東の風が少なく、西の風が多かったという、時々によって変わりますので、そういう季節、年によって変わります。そこが重要かもしれませんけれども、やはり、その時々を把握していくというのが大切であると思います。

以上です。

○委員（川添公貴）まだ総合訓練について詳細が決定はしてないところなんですが、案内をいただきましたこの5ページの資料の3番の（1）、平時の状態において訓練を実施するということに関しての意味だろうと思うので、どういう訓練をどういう具合にしていくっていう、今までのような形じゃないということになると、今、平時ですよ。準備は怠りなくされておられるのかどうか。想定問答集が来て準備をするんじゃないかと、仮にきょう、そういう事象が発生したということを想

定して訓練があるだろうと思うんで、それに備えて、今の平時の段階で、市としては、いつ、そういう訓練が来ててもいいように準備をされているのかどうかを、まずは伺いしてみようかなと思います。

○防災安全課長（新盛和久） 市では、原子力災害に備えて地域防災計画原子力対策編をつくっておきまして、そして、平常時にやるべきこと、あるいは災害時にやるべきこと、そういった事務分掌もしっかりできておりますので、それについては各職員しっかりと理解して、災害が発生した場合に万全ができるものというふうに信じているところでございます。それをさらに、これをしっかりとできるように、職員の初動対応マニュアル、これ今、策定中でございます、さらにそれを補完していきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員（川添公貴） 十分準備はされてるだろうとは思いますが、そこで、実際準備はできているという状況で、実際訓練は行って、検証があるわけですが、そこで（２）で連携の確認とかを充実したいということになっております。多分ここが一番重要だろうと思っておりますので、ぜひですね、成功してもしなくても、全てが成功だと思うんですよね、その訓練ということに対しては。しっかり検証されるようお願いをしておきたいと思っております。

○防災安全課長（新盛和久） 今、訓練後の検証についてでございます。今回の訓練では、コントローラーとして国から１名、市の災対本部のほうにも入られます。検証者、これが２名入られます。これは、県の災対本部、あるいはオフサイトセンター、全てそういう、国が、コントローラーがこういうことが起こりましたというカードを出すわけですね。で、そこで市のほうが検討するというのを検証者が見ておきまして、で、検証されて、その結果を――後日、検討会をするというふうになっております。ですので、検証については非常に精度の高い検証ができるというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員（福元光一） 今、委員のほうからも質問がございましたが、やはり、この訓練というのは非常時が発生したときの訓練だと思いますから、

この１０ページの５番に書いてあるように、離島住民の避難訓練に対しては、やはり震度６という地震があって、津波が来た。それによって原子力発電所が非常事態になったという想定でされるわけですけど、甑の場合なんかは、やはり場合によっては全ての港が使えない。津波が来て、がれきがみんな湾内に寄ってきてですね、そういうときの避難訓練を想定して今回はされるのか。または、そういうことを想定してしないのであれば、やはりこの地元の自治体のほうから訓練の主権者のほうに、船が港に着けないという状態でボートで島民を船のほうに運ぶとか、そういう訓練が私は必要だと思うんですけど、そこの辺はどういうふうに考えておられますか。

○防災安全課長（新盛和久） 今回、先ほど説明しましたように、震度６強の地震が来るということが訓練の――それで訓練が始まるわけですが、このときに、今、国と協議している中で、津波については、これは津波は来なかったというような部分の訓練になっているところでございます。

今、福元委員のほうがおっしゃいました、離島のそういう防災のあり方については、今、水難救済会のほうで毎年、離島のほうのそういう避難訓練等も実施をし、海上保安庁と連携をとった――一体となった訓練をやっているところでございます。

○危機管理監（新屋義文） 補足して、例えば、地震によって土砂崩れが起きて道路が通れないというような想定もあるかと思います。それと、先ほどの１０ページの⑤ですが、③のほうにPAZ住民の海上輸送実施訓練というのも予定されておりますので、そういった部分も、港が使えないという場合には今回はないと思いますけれども、そうした、こっち側であっても、本土側であってもそういう海上輸送も実施するという訓練をするということで御理解いただきたいと思います。

○委員（福元光一） 今回は、震度６であっても津波は来ないという想定でやられるということでしたら、せっかくこういう大々的な訓練ですから、今から間に合わないかもしれませんが、今回間に合うようであったら、そういう、港が使えないというような想定もやっていただきたい。もし、今回間に合わなかったら、次の訓練で、やはりそういうのも盛り込んでやっていただければと思っ

ておりますので、よろしく申し上げます。

○委員（上野一誠） これは考え方があればいいですが、今、豪雨災害とか地域災害とか、気象庁がこれまでの情報の出し方では、住民の意識という、生命にかかわる意識ということから言うと、非常に弱い発信と聞こえると、受けとめられるということから、生涯を通して何回この警告というか、警報というか、そういう情報を発信することが、あるかないかわからんけども、気象庁としてやっぱりそこらあたりも、もっと住民に危険性を訴える一つの警報の仕方というのを、今、出しましたよね。

この薩摩川内市、地域どこでもそうだと思うんですけど、火災があったら、大方のサイレンの鳴り方でこれは火災だなというのはすぐわかるわけです。そうしたときに、原子力の防災訓練は、ばんばんばんばん、当日は放送でやるんですけども。仮に、そういう重大事故が発生したとき、うわあ、これは原子力災害だということは、しっかりわかるような情報、あるいはそういうサイレンとかを含めて — 何かこう、住民に危険が迫っているというか、そういうことも、このサイレンは原子力災害というような、住民にわかってもらえるような情報の使い方というのを、私は考えていく必要もないのかなと思うんですけど、いかがですか。

○防災安全課長（新盛和久） 今、御指摘がございました8・6水害のときには、避難所を市民に伝えるときには、まずサイレンを鳴らしてから広報したというような話も聞いておりますので、それはそれで非常に有効かなというふうには思ったところです。

今、ちょっと防災行政無線で、違う情報で違う音がするのは、例えば国民保護法に基づく情報伝達とか、あるいはJアラートに基づく緊急地震速報とか、そういったものは特殊な音がして、市民に伝えるというふうになっているところがございます。

本日から気象庁のほうは特別警報を発表するというふうになりまして、これは、自治体は、特別警報が発表された場合には、市民の方々に伝達する義務という部分が生じたので、この伝達の仕方、今サイレンを鳴らして、あるいは市民の注意を引くためにいろんな方策はないかというような御指摘がございましたので、これについては検

討していきたいというふうに思います。

以上です。

○委員（上野一誠） サイレンで、火災はみんなわかりますよね。だから、いろいろ国もそういう一つの指針を出しているけど — 住民がわかるもの、このことについては、原子力はどうかという、やっぱりこれほど、一つの福島のあるあいう経験を生かすとするならば — やっぱり立地自治体として独自のものがあって私はしかるべきというふうに思うので、そうすることが市民の避難に対する意識を高めることにつながってくるんじゃないか。ぜひひとつ検討してもらったほうがいいんじゃないかと思いますが、まあよろしく議論してください。

○委員（佃 昌樹） ことは県の主催の訓練はしないということになっているようですが、ちょっと気になるのは、5ページの3のこれまでの訓練との変更点というところで、（2）のところなんです。国、地方自治体、電力事業者を同時に訓練し、関係機関の連携を確認する。今まで、オフサイトセンターにおいて必要な関係機関が集まって、ずっとその連携を確認してきていると思っていたんですよ。どこが不都合で、同じような連携を確認しなきゃならないのか。今までの反省はどいうところで反省されて、不都合があって、そうやってきたのか。ちょっと説明をしてください。

○防災安全課長（新盛和久） 今までの訓練についても同じように、国、国の機関、指定公共機関、あるいは地方自治体、電力事業所等で作って、連携をしたところでございました。

ただ、ここで言っているのは、福島事故において通信手段等が途絶し、いろんな複合災害の中で、そういう連携がとれなかったということがございます。たしか、福島事故以前においては、重要事項の案件の決定、これは避難の問題とか、安定ヨウ素剤の服用の問題、これについてはオフサイトセンターのほうで決定をする — 合同協議会のほうで決定するというふうになっておりましたけれども、この福島事故を受けて、そういうことがオフサイトセンターでできない場合もあるということで、地方公共団体の災対本部で決めていたり、あるいはテレビ会議システムの中で決めていたりというふうに変わったというふうに聞いています。

そういう意味で、いろんなことを想定しながら

さらに連携をして、地域を ― 原子力災害から市民の方々を守っていこうという意味で、ここに書いてあるというふうに理解しております。

以上です。

○委員（佃 昌樹） 実際の要項が出てきてませんから、何とも言えないんだけど、福島の場合はオフサイトセンターが使えなかったんですよ。だから、そういう状況に陥ったというのはよくわかりますけれども、今回の場合、このオフサイトセンターを使うのかな。どうなのかな。それもありますけれども。

それと、そのブラインドの訓練ということで、通信機器がきちっと通信ができる体制であれば、ブラインドの訓練も可能なんでしょうが、通信が途絶えたり、福島の教訓をするならね、途絶えたりしたら、これは大変だなというふうに思うんだけど、これはまあ、老婆心かもしれないけれども、先々のことを考えればね、いろんなアクセシビリティは考えないかと思えますよ。だけど、福島の教訓と言われたから、じゃあオフサイトセンターをここに、ここで現地対策本部を設けてやることになってるのか、どうなのか、その辺のところまではどうなのか。

○防災安全課長（新盛和久） 今回の訓練は、10月の最多風向に基づく風向でやるというふうに聞いておまして、この最多風向の風下にはオフサイトセンターは当たらないというふうになっております。今回の場合には、オフサイトセンターの機能移転の訓練等々は入っておりません。

以上です。

○委員長（橋口博文） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

○議員（江口是彦） 今回の10月初旬の訓練で甑島島民の避難訓練も実際に想定されるということで、ここ何回かずっと、防災訓練等があるとき、行政無線では全く同じような形で甑島にも流されています。甑島では島民はどう受けとめていたかという、いざというときはなかなか本部は甑島まで面倒見れんだろうから、甑島島民は漁船でも笠沙に逃げんといかんのかなというのが、ちまたの声だったわけですが、今度は上の島民も、まあ訓練の規模がどういう形でなされるのか、詳細をまた注目したいと思うんですけど、下のほうに避難させるということでしょうが、そのときの対策本部というか、島での系統は、消防局なのか、

支所の中に職員が対策本部の地元対応になるのか、その辺もちゃんと、指揮系統もつくられるんですか。そこだけ。

○防災安全課長（新盛和久） 災害対策本部の組織図の話になるわけですが、市のほうで災対本部ができた場合には、各支所には災対本部支部ができるということでございます。ですので、流れる的には、支所が中心になって対策をとるというふうになります。

また、今回8月に甑島地域の消防団の幹部の方々を中心に、原子力発電所の視察とか、あるいは今回改定をした計画の説明とかという部分を、初めて甑島の消防団の幹部の方々にしたところで。その中で、非常に参考になったと、これからも続けていただきたいというような声もございましたので、これから甑島の方々にも、原子力災害についても啓発、しっかりと説明していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議員（江口是彦） もう1点だけ。実際の防災訓練を見てみたいと思うんですけど、参加したいと思いますが、上と下では、逃げるほうと受け入れるほうと、その辺が住民の戸惑いもあるでしょうけど、その辺も含めて、これだけ見ると、上のほうからどう下に逃げるかっていう対策だけでしょけど、下のほうの受け入れ等についても今度されるんですかね。

○防災安全課長（新盛和久） 今回、甑島については、UPZに入るのは里地域と、あと上甑地域の一部、中野と江石が入るというふうになります。計画では、UPZの方々、例えばOILに毎時20マイクロシーベルトを超えたときに、1週間以内に一時退避するとかいうふうになっているんですが、一時的にはUPZ外のほうに逃げただくというふうな計画にしております。今回の計画では、上甑港のほうから長浜港のほうに、海保の船とか、あるいは観光船を使ったり、ヘリコプターを使ったりして避難するというふうな設定になってございますが、長浜港は、実際には本土の港だというふうに想定してございます。ですので、島外避難であるというものでございまして、下甑が受け入れをするのではなくて、そこは本土の港であるというふうな想定でございます。

で、下甑についても、UPZ外ではありませんけれども、もし漏えい等があつて風下になって、そし

てモニタリングの結果、OILの値を超えた場合には、それは当然避難をするというふうになってございますので、そういうふうな計画になっております。

以上です。

○委員長（橋口博文）質疑は尽きたと認めます。

以上で、平成25年度原子力総合防災訓練についてを終わります。

○委員（井上勝博）あの、ちょっと確認したいというか。

〔「もう終わった」と呼ぶ者あり〕

○委員（井上勝博）いや、それ以外と関係、防災訓練以外のことで、いいですか。ちょっと聞きたいんですけど。

すいません、ちょっと当局の見解をきちっとただしておきたいと思ってるんですが、今の福島第一原発では汚染水問題が非常に大きな問題になっております。それで、既に収束宣言をしているわけですが、今の事態というのは収束しているとは言えないと思うんですね。当局としてやっぱり、立地自治体として、この問題については緊急事態、非常事態だという認識のもとに、やっぱり収束宣言を撤回して、この漏出問題については、国を挙げて対策をすべきだということを言うべきだと思うんですが、どのように思っているのかということをお聞きしたいんです。

というのは、市長も一般質問の答弁の中で、国が責任を持つと、全て国が責任を持って進めていることなんだと。だから、国が全部すべきなんだということを言ってるわけですよ。ところが、この問題に関しては、国は本当に本腰を入れているとは言えないと思うんですね。その辺について、ちょっと当局の見解を聞きたいと思ってるんです。

○危機管理監（新屋義文）本日の新聞にも掲載されていたと思いますけれども、処理のほうで国が前面に立ってしていくという部分で発表がありましたので、そういったのを注視してまいりたいと思っております。

以上です。

△陳情第6号—陳情第7号

○委員長（橋口博文）次は、陳情第6号川内原発再稼働反対を求める陳情及び陳情第7号すべての原発から直ちに撤退することを決断し、川内原発1・2号機など原発の再稼働を行わないよう求

める意見書を政府に提出することを求める陳情書の、陳情2件を一括議題といたします。

陳情第6号についてであります。陳情の訂正願が出され、28日の本会議において承認されており、陳情名や陳情内容が変更となっておりますので、念のためお知らせしておきます。

また、資料要求しておりました地震調査委員会の議事概要等については、委員から要望があり、国へ行政文書の開示請求をしておりましたが、このたび開示を受けましたので、その写しをお手元の資料A-1から資料A-3のとおり配布しております。

なお、資料A-3は、原子力規制委員会のホームページからダウンロードしたものでありますが、かなりのページ数でありますので、委員のみの配付としてあります。また、原子力規制委員会のホームページの掲載場所については、資料A-1の裏面にお示ししてあるとおりであります。

これについて、何か皆さんの御意見は。

○委員（上野一誠）陳情の6号、7号については、一応、7月1日に一度議題に上がって、私のほうでも、6号は3号機増設白紙撤回を求める陳情まで入ってるので、委員会として結論がしにくい、出しにくいんじゃないかということから、また陳情者に対していろいろ御意見を申し上げて、こういう修正案が来たというふうに思います。

そして、7号についても、これまで、2月でしたかね、上げてこられたので、これもおおむね内容は一緒であったんですけども、一応修正という形で一旦取り下げられて、また新たに提案された議案というふうに思います。

私のほうからは、やはり陳情者についてはいろいろ思いを持っておられることは理解するとして、やはり手続上、やっぱり議論ができる、そういう陳情でない、なかなか議会としても振り回されると。このことについて、取り扱い上、委員長は議運あたりから何か聞いていませんかという話を私、申し上げてるんですが、聞いてないということでありましたので、委員長のほうで。

それで、今後いろんな陳情が、これに限らず出ると思うんですけども、これはぜひ、原子力の委員会としてはやはり、議長に取り扱いの時点でしっかりとその関係を確認していただいて、こういう出したり、入れたりということのないように、ひとつ確認をしていただきたいということを委員

長のほうから申し入れをしていただきたいというのが1点です。

それと、この件については、御意見があるか、ないかということでもありますけども、これまでどおり、やはり今、私たちはこの間、九州電力のいろんな新規制に基づいての考え方を聞き、この後、また議題になるであろういろいろ、規制委員会、それから推本等々も含めると、現段階でこのことを議論ができる状況にはないのではないかと、取り扱い上ですね。したがって、取り扱いということであれば。うん、まあ、そういうことで、議論ができないというふうに思いますね。

○委員長（橋口博文）後でまた諮りますので、よろしくをお願いします。

この件についてはいいですか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

△原子力規制庁の参考人招致について

○委員長（橋口博文）それでは、まず、原子力規制庁の参考人招致についてに入ります。

原子力規制庁の参考人招致については、前回の委員会において、あらかじめ質問事項を整理することとし、各委員に提出していただくようお願いしておりました。

提出していただいた質問事項については、お手元に配付の資料Bのとおり内容ごとに整理したところですが、資料については委員の皆様にあらかじめ送付してありますので、説明は省略します。

この質問事項は、委員会として原子力規制庁に提出する必要がありますが、各委員から提出された内容を尊重し、ほぼ原文のまま記載しているところです。

なお、質問事項の中には、類似した趣旨のものもあることから、この部分は整理させていただきたいと考えています。したがって、字句等の修正も含め、これらの整理は、正副委員長に御一任いただければと考えております。

については、このように質問事項を整理したいと思いますが、何か御意見はありませんか。

○委員（佃 昌樹）目的が達せられれば私はそれでいいと思います。ただ、やっぱりきちっと目的が達せられるように努力をしていただきたい。

以上です。

○委員長（橋口博文）それでは、原子力規制庁の参考人招致に係る質問事項については、資料B

のとおりとすることとし、字句等の整理は正副委員長に御一任いただきたいと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、そのように決定いたしました。

なお、質問事項を提出しながら、参考人招致についての調整を行うこととしますが、今期定例会中には開催したいと思いますので、日程が決まりましたらお知らせします。

以上で、原子力規制庁の参考人招致についてを終わります。

△地震調査研究推進本部の視察調査について

○委員長（橋口博文）次に、地震調査研究推進本部の視察調査についてに入ります。

このことについては、前回の委員会において、あらかじめ質問事項を整理した上で、地震調査研究推進本部に出向いて説明を聞く取り扱いにすることで決定いただいております。

各委員から提出いただいた質問事項は、お手元に配付の資料Cのとおりであります。内容ごとに整理してありますが、この資料については委員の皆様にあらかじめ送付してありますので、説明は省略します。

この質問事項も、委員会として提出する必要がありますが、先ほどと同様に、ほぼ原文のまま記載しているところです。

なお、字句等の修正が必要なものについては、正副委員長に御一任いただければと考えております。

それでは、このように質問事項を整理したいと思いますが、何か御意見はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）それでは、地震調査研究推進本部への質問事項については、資料Cのとおりとすることとし、字句等の整理については、正副委員長に御一任いただきたいと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）それでは、御異議ありませんので、そのように決定しました。

なお、この質問事項を提出しながら、視察調査の時期を調整したいと思いますので、定例会が終了

した10月中旬ごろになるものと思われます。日程が決まりましたらお知らせいたします。

以上で、地震調査研究推進本部の視察調査についてを終わります。

ここで、お知らせいたします。

九州電力から、川内原子力発電所1・2号機に係る新規制基準への適合性確認のための申請書類について提供を受けております。申請書類は事務局に保管しておりますので、閲覧される場合は、職員に申し出てください。

また、この申請書類については、原子力規制委員会のホームページでも閲覧できるとのことです。あわせてお知らせをしておきます。

ここで、本陳情の取り扱いについてお諮りします。

先ほども申し上げましたとおり、今後の今期定例会中に委員会を開催することとしておりますので、その際に、本陳情の取り扱いを確認していただきたいと思いますが、そのように取り扱うことで御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）御異議なしと認めます。

それでは、陳情第6号及び陳情第7号の審査を一時中止します。

以上で、日程の全てを終わりました。

△委員長報告の取扱い

○委員長（橋口博文）ここで、委員長報告の取り扱いについてお諮りします。

本日、審査したもののうち、川内原子力発電所の安全対策に関する調査の部分については、今期定例会最終日において委員長報告を行いたいと思いますが、そのように取り扱うことで御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、そのように決定いたしました。

△閉 会

○委員長（橋口博文）以上で、川内原子力発電所対策調査特別委員会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会川内原子力発電所対策調査特別委員会
委員長 橋口博文